

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

「郵貯・簡保」の現実 (その巨大さ故に)

今月8日、郵政民営化法案の参院否決を受けて小泉首相は衆院解散に踏み切った。解散前後の動きは私などが説明するまでもないが、今も尚「何故、今、民営化か」という声は根強くあるようだ。それをここで論ずる積もりは毛頭ないが、ただ事実として、330兆円という巨額を集めてしまった郵貯・簡保は、その巨額さ故に、これからの日本経済に大きな影響を及ぼしていくのは間違いないと云っていい。

「だから民営化が必要なのか」「だから官営のままが良いのか」の判断はお任せするが、もう一度、郵貯・簡保の現実を見ておくこともわるくはないだろう。

まず、6月末に公表された郵政公社の17/3期決算概要より公社全体のB/S、郵便・貯金・保険3部門のP/Lの概略を転記してみる。

【B/S】 (単位:兆円)

資産		負債・資本	
預金等	21	郵便貯金	211
有価証券	217	簡易保険	119
預託金	118	借入等負債	52
その他	32	資本・剰余金	6
合計	388	合計	388

【P/L】 (単位:兆円)

郵便事業			貯金	簡保
営業収益	1.9	経常収益	4.1	14.6
総利益	0.1	経常費用	2.9	14.0
経常利益	0.0	経常利益	1.2	0.6

このB/S、及び3部門のP/Lから見えてくるものは何か。

まずB/Sからは、郵貯と簡保で集めた資金の殆どを有価証券と預託金に注ぎ込んでいることが分かる。有価証券の内186兆円は国債・地方債で預託金は財務省への預託だから、結果として郵貯・簡保の330兆円の92%が財務省(国)に流れていることになる。このお金を民に流すのが民営化の目的の一つとされているが、既に民に回すほどの資金を持っていないのが実体である。民に回すためには国債や預託金を減らす他ないが、財政赤字や財投部門の不良債権問題を考えれば実態的に国債や預託金が減ると期待するのは

現実的ではない。

一方P/Lに目を向けると、郵便事業は殆ど利益が出ておらず、貯金と保険部門が収益源となっていることが分かる。貯金と保険部門の利益がなければ公社自体の存立が難しいと云って差し支えないが、B/Sから見れば明らかなように、貯金と保険の収益は国債・地方債の利金、財務省預託金に付けられる金利がその源である。国債の利金は税そのものであり、預託金の金利は地公体や特殊法人への貸付金利が主体であるから間接的な税金と云ってよい。とすれば、郵政公社の収益は直接的には公的資金、間接的には企業や国民の支払った諸税によって担われていると云ってよいだろう。

この構図をどう考えたらいいのだろうか。

前述のように、郵貯・簡保の基本的機能は国家信用に基づき個人から集めたお金を国家に流す所にあるが、歴史的にそれが果たした社会的経済的役割は極めて大きかった。だからこそ、全てのメガバンクを合算した以上の、大手生保を全て寄せ集めた以上の巨大金融機関が出来上がったのだ。そして、この巨大金融機関は規律なき運用を続けた結果いつの間にか金融のブラックホールと化していた。「何とかしなければならぬ」存在となってしまったのだ。それが郵貯・簡保を巡るここ数年の風景だと思うが、その巨大さ故に、政治的、あるいは経済的対立が起こるのはある意味当然のことである。

しかし、郵貯・簡保のソフトランディングは簡単ではない。一步間違うと、国債の暴落(=長期金利の急騰)を招く可能性がある。

郵貯・簡保が目指すべき場所は、国債や長期金利への影響を最小限に抑えながらその規模を緩やかに縮小することだと思うが、言易行難、至難の業だと思う。官から民にお金を流すことなど、財政赤字が40兆円に達する現在、夢の又夢と思わなければならない。

世界的に類例のない規模に拡大した政府直系の金融機関は、お金が瞬時に世界を駆け巡る時代にあって、今や日本だけでなく世界を震撼させかねない存在となってしまった。その存在に対してどのようなアプローチをとるのか。それが今厳しく問われているのではないだろうか。

Weekly Fax Report

《複製・転載等はこちらへご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2005.8.20(第474号)

TEL.0438-53-6092 FAX.0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp